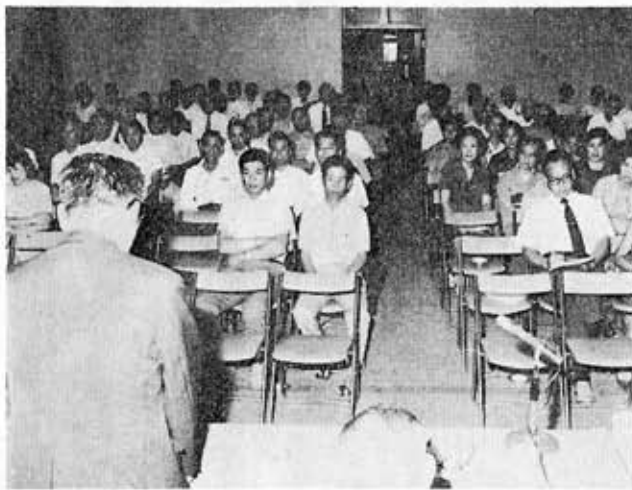


# 市制懇談会を開く

## 住民代表者らを招き

町では、十月一日を市制目標に関係各方面の理解を深める努力をつづけていいますが、住民の最終的な意向を握しようと、住民代表者らを招き、市制懇談会を開きました。



(市制懇談会のもよう)

市制懇談会は、七月二十五日午後七時三十分から向日町会館で、町内の各種団体百人余りの出席のもとに開かれました。

この懇談会では、町と町議会の間のいまままでの市制の経過報告、住民らとの意見交換が行なわれ、はじめに、中山町長から、いままでの市制経過報告を説明しました。

「社会環境の変化に伴って、生活周辺をとりまく環境施設、福祉

行政の高度化、商工業の発展、また住民から要請されている都市的施設の整備充実をほかにため、行政水準を高めるステップ台として市制問題にとり組んだ。

昭和四十五年三月、地方自治法の一部改正で、二年間の時限立法として公布施行され、人口三万以上である町にあっては、市と称して将来にわたって都市的施設の充実に努めさせようとする特別措置が設けられた。そこで、町と町議会は、並行して市となるための要件、住民福祉、市としての利害得失などを検討した。その結果、住民の期待する住民福祉の向上と行政水準を高めるものと確信した。その

後町内各地において市制懇談会を開き、また市制アンケートを全世帯に実施し、住民の率直な意思を把握し、京都市に内閣議資料を提出した。

昭和四十七年三月、自治省から内閣議の内諾の通知があり、三月八日の臨時議会において、向日町を向日市とする処分議決をし、京都府知事に正式申請を提出、受理された。

その後、市制実現のため努力を重ねてきましたが、最近の動きとしては、乙訓三か町の町長、議長の話し合いの中で、乙訓三町の将来の位置づけの協定に合意しました。

今後、みなさんの意見をうけながら、よりよい町づくりの方向に努力していきます。

意見交換は、十三名の人たちの発言がありました。内容はつきのとおり。

賛成意見では、「都市機能の整備充実をはかるから」、「町民の利益につながる」、「中小企業にとりて市になれば、近代設備資金の援助など商工行政が進む」、「福祉行政がきまらぬ行政を推進し進められる」などでした。また、反対意見では、「単独

### 発言者は十三名

#### 意見交換

市制に関する疑問がある。市になった場合の展望がない。市制アンケートの問いに疑問がある。などでした。

その他、時期尚早ではないか、住民の意思を聞く機会をもちつべきではないか、など意見もありました。

一方、三町合併については、住民の意見を聞きながら進めてほしいという意見が圧倒的でした。

昭和四十六年度水道事業会計決算が、第二回定例町議会で認定されました。

決算額は、収益的収入一億三千九百九十六万、同支出一億四千九百九十六万、資本的収入一億八千八百七十八万、同支出一億三千八百七十八万となり、昭和四十六年度収支差は、九百二十万円の純損失が生じ、初めの赤字決算となりました。

おもな決算の概要は、つぎのとおりです(単位万円)。

**決算の概要**

本町の人口は、近年急激に増加し、それとともに水道需要も加速的に増量しました。これに対応するため、既設能力一日最大給水量九千立方メートルを三万立方メートルとする第七次拡張事業を、昭和四十三年度から昭和四十七年度までの五年間継続事業として、拡張事業を実施してきました。

すでに、昭和四十五年度までには急遽浄化池二池、急流ろ過池六池、送水ポンプ四台を、一日処理能力二万一千立方メートルをもつ第三浄水場をはじめ取水井五眼、管渠五千六百立方メートルの配水網が完成しました。

昭和四十六年度では、取水井三眼、配水管管径六百ミリ、延長九千五百五十メートルの布設工事が完了

## 配水本管布設工事が完成

### 水道事業決算 延長9,153メートルを布設

し、夏季にける高地区、住宅密集地区の水圧低下が解消しました。

経営面では、昭和四十六年度中に給水件数は五百七十七件増加し、有収水屋は昭和四十五年より、三万六千立方メートルの増加となり、給水収益は二億四千万、千二百三十六万円の増と、事業収益は一億三千九百九十六万となりました。

事業費用では、人件費二億六千九百九十六万、動力費一九億五千万、薬品費八億五千万の増加、六百三十三万円の増加にとりましました。

しかし、第七次拡張事業の進行により、昭和四十五年比に比べ、企業債償還額が五千九百七十九万、減損償還額が五千九百七十九万の増となりました。

昭和四十六年度予算において過剰、二千七百二十八万円の損失を見込んでいましたが、決算では、九百二十万円の純損失が生じました。

おもな原因をみてみますと、事業費用では、昭和四十五年度分拡張工事の繰越しにより繰越借入れの時期がおくれたため、支払利息が三百三十四万減少したこと、減損償還額四百四十万の減少、人件費百六十二万、動力費百八十八万、薬品費百五十三万がそれぞれ減少したこと、また事業収益が四百四十六万の増加したことなどによるものです。